

第 36 期 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	12,544,276	リース債務	2,319
前払費用	97,086	預り金	371,334
未収入金	9,400	未払金	983,255
未収委託者報酬	1,587,689	未払手数料	846,821
未収運用受託報酬	1,203,426	その他未払金	136,434
未収投資助言報酬	4,776	未払費用	351,670
未収収益	363,037	未払法人税等	50,178
繰延税金資産	131,768	関係会社未払金	219,309
立替金	103,767	未払消費税等	14,578
その他	76	賞与引当金	157,489
流動資産計	16,045,302	役員賞与引当金	48,643
		流動負債計	2,198,774
固定資産		固定負債	
有形固定資産	222,970	リース債務(長期)	4,138
建物	97,451	退職給付引当金	20,397
器具備品	125,520	資産除去債務	59,677
無形固定資産	40,117	賞与引当金	28,132
ソフトウェア	39,077	役員賞与引当金	54,701
商標権	1,040	繰延税金負債	5,674
投資その他の資産	954,804	固定負債計	172,718
金銭の信託	526,222	負債合計	2,371,492
投資有価証券	131,134	(純資産の部)	
関係会社株式	84,560	株主資本	14,891,021
長期未収入金	1,000	資本金	1,200,000
長期差入保証金	212,829	資本剰余金	2,618,835
ゴルフ会員権	60	資本準備金	1,076,268
貸倒引当金	△1,000	その他資本剰余金	1,542,567
固定資産計	1,217,892	利益剰余金	11,072,186
		利益準備金	110,093
		その他利益剰余金	10,962,094
		別途積立金	1,600,000
		繰越利益剰余金	9,362,094
		評価・換算差額等	679
		その他有価証券評価差額金	679
		純資産合計	14,891,701
資産合計	17,263,193	負債・純資産合計	17,263,193

第 36 期 損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	11,647,640	
運用受託報酬	2,870,732	
投資助言報酬	10,912	
その他営業収益	783,587	15,312,872
営業費用		8,211,436
一般管理費		4,495,985
営業利益		2,605,451
営業外収益		
有価証券利息	283	
受取利息	254	
雑収入	9,723	10,261
営業外費用		
支払利息	547	
有価証券売却損	26,665	
為替差損	7,892	
雑損失	1,063	36,167
経常利益		2,579,545
特別損失		
固定資産除却損	1,158	1,158
税引前当期純利益		2,578,387
法人税、住民税及び事業税	751,308	
法人税等調整額	77,060	828,368
当期純利益		1,750,019

第 36 期 株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
合併による増加			200,000	200,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			200,000	200,000
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金			
当期首残高	110,093	1,600,000	7,031,177	8,741,269	12,360,104
当期変動額					
剰余金の配当			△ 350,000	△ 350,000	△ 350,000
当期純利益			1,750,019	1,750,019	1,750,019
合併による増加			930,898	930,898	1,130,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,330,917	2,330,917	2,530,917
当期末残高	110,093	1,600,000	9,362,094	11,072,186	14,891,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2,546	△2,546	12,357,559
当期変動額			
剰余金の配当			△350,000
当期純利益			1,750,019
合併による増加			1,130,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,225	3,225	3,225
当期変動額合計	3,225	3,225	2,534,142
当期末残高	679	679	14,891,701

注 記 事 項

以下は、当社の第36期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)についての注記事項です。

(注) 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

A. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

B. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

D. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

A. 有形固定資産の減価償却累計額	270,884	千円
B. 関係会社に対する金銭債権及び債務		
短期金銭債権	244,405	千円
短期金銭債務	257,435	千円

3. 損益計算書に関する注記

A. 関係会社に対する取引高		
営業収益	754,693	千円
営業費用	166,729	千円
営業取引以外の取引による取引高	219,309	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

A. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,400	-	-	2,400

B. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通 株式	350,000	145 円 83 銭	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 15 日

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	300,000	125 円 00 銭	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 23 日

5. 税効果会計に関する注記

A. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用否認額	69,798	千円
繰延資産償却額	8,511	千円
未払事業税	9,706	千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	57,215	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,245	千円
減価償却資産	4,574	千円
資産除去債務	16,863	千円
未払事業所税	2,852	千円
その他	9,683	千円
繰延税金資産小計	185,447	千円

評価性引当金	△ 53,679	千円
繰延税金資産合計	<u>131,768</u>	千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△ 5,374	千円
その他有価証券評価差額金	<u>△ 300</u>	千円
繰延税金負債合計	<u>△ 5,674</u>	千円

B. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

C. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありません。国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

6. 金融商品に関する注記

A. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。また、特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

B. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注 2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	12,544,276	12,544,276	-
(2) 未収委託者報酬	1,587,689	1,587,689	-
(3) 未収運用受託報酬	1,203,426	1,203,426	-
(4) 金銭の信託	526,222	526,222	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	131,134	131,134	-
資産計	15,992,746	15,992,746	-
(1) 未払手数料	846,821	846,821	-
負債計	846,821	846,821	-

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「C. 有価証券に関する事項」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の 100%子会社であるワイアイシーエム(デラウェア)の株式です。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表額
関係会社株式	84,560

(注 3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

現金・預金	12,544,276	-	-	-
未収委託者報酬	1,587,689	-	-	-
未収運用受託報酬	1,203,426	-	-	-
合計	15,335,391	-	-	-

C. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額 84,560 千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(3) その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	111,191	113,553	2,362
	小計	111,191	113,553	2,362
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	545,185	543,802	△1,383
	小計	545,185	543,802	△1,383
合計		656,376	657,355	979

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
金銭の信託	2,859,547	-	29,195
投資信託	24,147	4,829	2,299

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディアセツトマネジメント	フランスパリ市	746,263(千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)間接100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬 *1	162,171	未収運用受託報酬	62,115
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	592,523	未収収益	182,290
								委託調査費等の支払 *2	166,729	未払金	38,126

親会社	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社	東京都千代田区	5,400,000 (千円)	有価証券の保有	(被所有)直接100%	なし	連結納税親会社	法人税等の支払	219,309	関係会社未払金	219,309
-----	-----------------------	---------	-------------------	---------	-------------	----	---------	---------	---------	---------	---------

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	6,805 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	1,027,237	未収運用受託報酬	394,554
								委託者報酬 *1	96,824	未収委託者報酬	96,824
								投資助言報酬 *1	6,336	未収投資助言報酬	3,338

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	6,204 円 88 銭
1 株当たり当期純利益	729 円 17 銭

9. その他の注記

A. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	27,454 千円
退職給付費用	273,622 千円
退職給付の支払額	△155,887 千円
制度への拠出額	△124,792 千円
退職給付引当金の期末残高	20,397 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	669,970	千円
年金資産	659,494	千円
会計基準変更時差異の未処理額	-	千円
	<u>10,477</u>	千円
非積立型制度の退職給付債務	9,920	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>20,397</u>	千円
退職給付に係る負債	<u>20,397</u>	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>20,397</u>	千円
(3) 退職給付費用		
簡便法で計算した退職給付費用	273,622	千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、40,560 千円でありました。

B. 企業結合に関する注記

当社は、アムンディ・ジャパン証券株式会社と平成 28 年 2 月 10 日付合併契約に基づき、アムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 合併の目的

機関投資家向け業務の効率化および投資信託事業のラップ等新規市場の開拓

(2) 合併の日程

合併契約締結日 平成 28 年 2 月 10 日

合併効力発生日 平成 28 年 4 月 1 日

(3) 合併の方法

当社を存続会社とし、アムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式

2. 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

C. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 17 年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	54,018	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,605	千円
時の経過による調整額	1,054	千円
資産除去債務の履行による減少額	-	千円
当事業年度末残高	<u>59,677</u>	千円

計算書類の附属明細書

自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形 固定 資産	建物	83,036	24,597	-	10,182	97,451	81,963	179,414
	器具備品	100,390	48,845	8	23,708	125,520	188,921	314,441
	合計	183,426	73,443	8	33,890	222,970	270,884	493,855
無形 固定 資産	ソフトウェア	45,619	5,448	-	11,991	39,077	52,591	91,668
	商標権	-	1,300	-	260	1,040	260	1,300
	電話加入権	934	-	934	-	-	-	-
	合計	46,554	6,748	934	12,251	40,117	52,851	92,968

(注 1) 当期増加額の主なもの

器具備品 BCP 再構築の為、サーバー等(39,104 千円)の購入によるものです。

(注 2) 当期減少額の主なもの

電話加入権 電話加入権の減損によるものです。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,000	-	-	1,000	1,000
賞与引当金	229,762	125,317	169,458	-	185,621
役員賞与引当金	95,284	63,385	55,325	-	103,344

(注 1) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、債権の回収に伴う戻入額であります。

(注 2) 退職給付引当金については、その他の注記に記載しておりますので、省略しております。

3. 営業費用及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
営業費用		
支払手数料	6,805,998	
広告宣伝費	77,312	
調査費	689,756	
委託調査費	428,553	
営業諸経費	209,816	
営業費用計	8,211,436	
一般管理費		
役員報酬	211,460	
給料・手当	2,347,536	
賞与	348,556	
役員賞与	35,423	
交際費	21,581	
旅費交通費	58,611	
租税公課	106,546	
不動産賃借料	190,183	
賞与引当金繰入	125,317	
役員賞与引当金繰入	63,385	
退職給付費用	314,182	
固定資産減価償却費	45,884	
商標権償却	260	
福利厚生費	349,807	
諸経費	277,255	
一般管理費計	4,495,985	
合 計	12,707,421	

(注) 金額は単位未満の端数を四捨五入して記載しております。